



スパークス・ジャパン・オープン

マンスリーレポート
基準日 平成23年12月30日

【運用実績】

	過去のパフォーマンス(%)		直近の分配実績(円)	
	ファンド	TOPIX配当込		
過去1か月間	-0.08	0.13	第3期 (07/5/21)	0
過去3か月間	-4.44	-4.17	第4期 (08/5/19)	0
過去6か月間	-12.21	-13.22	第5期 (09/5/19)	0
過去1年間	-13.76	-17.00	第6期 (10/5/19)	0
過去3年間	-6.65	-9.81	第7期 (11/5/19)	0
設定来	-28.88	-25.57	設定来累計	1,050

※ファンド、TOPIX(配当込)の過去のパフォーマンスは月末値により算出。尚、決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、分配金(税金控除前)を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。

【信託財産構成比(%)】

株式	95.71
現金・その他	4.29

※比率は対純資産

【市場別構成比(%)】

東証1部	84.90
ジャスダック	5.03
大阪1部	4.52
東証2部	0.40
その他市場	0.86
株式組入比率	95.71

※比率は対純資産

【業種別構成比(%)】

	業種	比率
1	化学	15.21
2	電気機器	11.31
3	卸売業	10.67
4	輸送用機器	7.85
5	銀行業	6.83
	その他	43.84

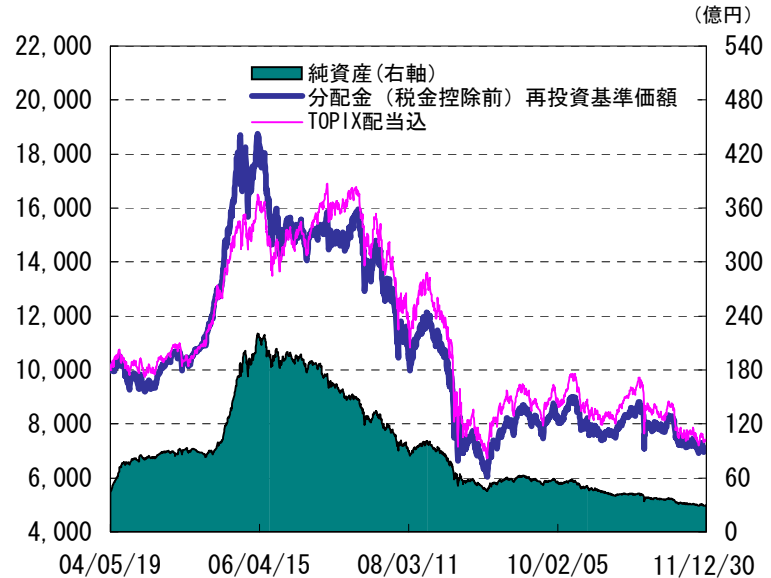
※比率は対純資産

※上記記載のうち、運用実績、基準価額および純資産総額の推移(設定来)以外は当ファンドが投資するマザーファンドに関する情報です。

【基準価額および純資産総額の推移(設定来)】

基準価額	解約価額	純資産総額
6,652 円	6,633 円	29.55 億円

(04/05/19=10,000)



※当ファンドはTOPIX配当込をベンチマークとするものではありません。
※基準価額は、信託報酬等控除後です。

【組入株式 上位10銘柄(%)】 (銘柄数 64)

	銘柄名	比率
1	ユニ・チャーム	5.93
2	三井物産	5.89
3	楽天	4.89
4	花王	4.16
5	日本電産	3.35
6	トヨタ自動車	3.27
7	キヤノン	3.03
8	クボタ	3.01
9	三井住友トラスト・ホールディングス	2.61
10	住友商事	2.41

※比率は対純資産

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ジャパン・オープン

マンスリーレポート

基準日 平成23年12月30日

【市況状況】

12月の日本株式市場は前月末比で小幅上昇しました。前月末に欧州の主要中央銀行が市場へのドル資金供給を拡充するための協調対応策を合意したことで、欧州の財政・金融危機による世界経済への影響に当面の歯止めがかかるとの期待から世界的に株式市場は強含んだ展開で始まり、米国においては11月製造業景況指数が市場予測を上回ったことや11月の失業率が2年8ヶ月ぶりの低水準になったことなど米国経済にとってプラスの経済指標の発表が相次ぎました。また欧州ではイタリアが総額300億ユーロ規模の緊縮財政措置を打ち出したことなどもあり月前半の世界株式市場は堅調に推移し、日本においても日経平均株価は一時約1ヶ月ぶりに8,700円台を回復しました。

しかしながら欧州債務問題は根が深く、米格付会社スタンダード・アンド・プアーズはユーロ圏諸国の格付け引き下げを検討中であることや欧州の救済基金である欧州金融安定ファシリティに付与されている最上級の「AAA」の格付けが格下げされる可能性があることを発表したことや、欧州中央銀行(ECB)が域内国の国債購入の大幅増額や国際通貨基金を通じての資金支援に否定的な態度を鮮明にしたことなど、同問題に対して再度ネガティブなニュースが続きました。そのため、イタリアの10年物国債の利回りは再び財政運営の危険水域とされる7%を上回り、またユーロも主要通貨に対して売られる展開となりました。ECBのバランスシート拡大が発表されたことで欧州債務危機の深刻化が改めて浮き彫りになったことなどもあり、ユーロは対円で一時約11年ぶりのユーロ安円高水準となりました。日本株式市場においてはこれらの欧州動向に加えて12月調査の日銀企業短期経済観測調査で大企業・製造業業況判断指数が市場予測を下回ったことや日銀が景気判断を下方修正したことなどもあり、また、月後半にかけては市場参加者がクリスマス休暇や年末休暇に入ったこともあり非常に商いの薄い中、上値の重い展開となりました。

このような環境の中12月の日本株式市場は、TOPIXが前月末比プラス0.02%、日経平均株価は同プラス0.25%となりました。東証33業種の騰落率ベスト3は海運業、医薬品、倉庫・運輸関連、一方ワースト3は空運業、不動産業、保険業となっています。

主要三市場投資部門別売買動向では、個人部門は12月第1週目から第3週目までで合計約990億円の買い越し、信託銀行部門は同期間で3週連続の買い越しとなり合計で約1,820億円の買い越しとなっています。一方海外投資家部門は同期間で3週連続の売り越しとなり合計で約4,630億円の売り越しとなりました。

なお個別銘柄では、市況の好転や中国による鉄鉱石輸入が堅調に推移していることなどから証券会社が海運業界の強気スタンスを確認したことなどが好感された商船三井、日本郵船などの海運株、半導体製造装置の足元の受注が会社側の想定を上回って回復しつつあるとして証券会社からの目標株価の引き上げを好感した大日本スクリーン製造などが上昇しました。一方、枝野経済産業大臣より特別総合事業計画を策定するにあたり一時的な公的管理を含め、あらゆる可能性を排除せず検討するよう要請を受けたことから上場廃止などが連想された東京電力、中国向けの受注減少見通しから証券会社が業績予想を下方修正したことが嫌気されたナブテスコなどが下落しました。

【運用状況】

12月の当ファンドは紙おむつ・生理用品大手のユニ・チャーム、国内日用品およびパーソナルケア製品最大手である花王、無印良品ブランドで日用品雑貨・衣類などの小売ビジネスを展開する良品計画などが主にプラスに貢献しました。良品計画は2011年春をボトムに、業績の足を引っ張っていた国内事業が改善基調に入っております。一方、中長期の成長ドライバーである海外事業については、既存店の2桁成長率が継続しており好調です。私共の調査によると、中国本土における店舗展開が一定規模に達したことに伴い、これまでの輸出ビジネス的なビジネス展開からより現地に根ざしたオペレーションへと移行が進んでいることが確認されました。今後新規出店ペースのより一層の拡大が期待されます。

一方、ファンドにマイナスの影響を及ぼした銘柄としては、農業機械大手のクボタ、ファクトリー・オートメーション・センサー大手のキーエンス、民生電機大手のパナソニックなどでした。キーエンスの株価は当月中に同社を売り推奨とする証券会社のレポートが発行されたことをきっかけに下落いたしました。レポート内容は、同社の恒常的に低い配当性や、非効率なバランスシートを指摘したものであります。私共も、同社の株主還元策が限定的な規模に留まっていることは認識しておりますが、今後の見直しについては、改善の余地が十分にあるとの見方をしております。すなわち、2012年3月期第2四半期決算によると、同社のバランスシートには679億円の現預金、2,817億円の有価証券、1,831億円の投資有価証券が計上され、合計すると総資産の8割以上を占める規模に拡大しており、その多くが株主に対して還元可能な原資であると私どもは判断しております。過去5年で見た場合、同社は合計2,000億円にのぼる利益を社内留保していますが、時価総額は5年前に比べて減少していることから、同社の株主還元策の実施の余地が大きいといえます。

また、現在創業者と資産管理会社が同社の発行済株式数に対して合計25%程度の株式を保有しておりますが、今後この保有株式比率に変動が発生する際は、日本における他社の事例を見る限り、同社が保有する剰余資金を活用してこれらの株式を引き取ることも十分に考えられます。そして、創業者による株式保有率が低下した場合、敵対的買収などの外的圧力を考慮した経営戦略が求められることになり、今後同社の株主に対する姿勢も変化するものと期待されます。

【運用方針】

日本の株式市場は、円高の定着による輸出企業の競争力の弱体化、消費税増税論議による経済成長鈍化への懸念および民主党政権の弱体化の懸念などにより、パフォーマンスの低迷が顕著です。しかしながら、国内全ての銘柄の株価が下落を続けているわけではなく、過去10年間においても約半数近くの上場企業の株価は上昇しているという結果が出ております。従って、常に銘柄選択が非常に重要であると判断しており、より一層個別企業の調査に力を入れていく方針です。

今後については、グローバル経済の成長の鈍化はすぐには解決しないと思われ、慎重なスタンスを継続する方針です。このような環境の中、相場が軟調な展開になれば、株価が割安水準にある優良銘柄に投資できる好機であると捉えております。引き続き徹底したボトムアップ・リサーチを通じて中長期的に利益成長の見込める企業を発掘し、パフォーマンスの向上に全力を尽くしていく所存です。具体的には日本発のモノづくり技術、省エネ技術、匠(たくみ)の技などをベースに世界で成長できる可能性の高い企業や、新興国の生活水準の向上から恩恵を受けることが期待できる企業などへの投資を行ってまいります。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ジャパン・オープン

マンスリーレポート

ファンドの特色

- ① 日本の株式市場全体を主な投資対象とし、ベンチマークを設定せず積極的に運用するファンドです。
 - わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行います。
 - 時価総額や業種、投資テーマ等の制約を設けず、複数の視点から中長期的に企業価値を高めることが可能と思われる企業に投資します。
 - ベンチマークを設定せず積極的な運用を行いますので、組入株式の値動きにより基準価額は大きく下落することがあります。また、株式市場全体の動きを示す指数と比較するとリターンが見劣りする場合があります。
- ② 徹底的なボトム・アップ・リサーチにより投資先企業を選別します。
 - スパークスは、1989年の創業以来「マクロはミクロの集積である」という投資哲学を一貫して継続しており、徹底したボトム・アップ・リサーチにより、独自の視点で企業価値を実態面から計測します。
 - ボトム・アップ・リサーチにより自信のある銘柄に投資を行い、必要以上の分散投資は行いません。
 - ボトム・アップ・リサーチによる収益予想が大きく外れ、企業の実態価値を過大評価、過小評価する可能性があります。
- ③ スパークス・アセット・マネジメントが運用を行います。
 - 親会社であるスパークス・グループ株式会社はJASDAQ市場に上場しています。

投資リスクについて

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、株式および公社債などの値動きのある有価証券に投資し、有価証券先物取引などを活用することがありますので、基準価額は大きく変動します。従って、金融機関の預金と異なり、投資元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。

リスクの詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

(1) 株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

(2) 中小型株式等への投資リスク

当ファンドは、ジャスダック証券取引所上場株式またはこれに準ずるものにも投資します。こうした株式は、比較的新興であり、発行済株式時価総額が小さく、売買の少ない流動性の低い株式が少なくありません。その結果、こうした株式への投資はボラティリティ(価格変動率)が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値で売却を余儀なくされる可能性があることから、より大きなリスクを伴います。

(3) 信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

その他の留意事項

●システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピュータ・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に解約等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ジャパン・オープン

マンスリーレポート

お申込メモ (お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をご覧ください。)

ファンド名	スパークス・ジャパン・オープン
商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	平成16年5月20日から平成26年5月19日
繰上償還	残高口数が20億口を下回るようになった場合などには約款所定の手続きを経たうえで、信託期間の途中で信託を終了(繰上償還)させていただくことがあります。また、委託会社は信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときには、受託会社と協議の上、信託期間を延長することができます。
決算日	毎年5月19日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として毎決算時にファンドの基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
お申込時間	原則として、各販売会社で毎営業日お申込いただけます。原則として、お申込時間は、午後3時までです。当該時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。
お申込単位	販売会社が定める単位
お申込価額	お申込受付日の基準価額
解約のご請求	販売会社の毎営業日に1口単位で解約を請求することができます。お申込時間は、午後3時までです。当該時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。※1顧客1日当たりの解約の金額に制限を設ける場合や一定の金額を超える解約の請求の受付時間に制限を設ける場合があります。わが国の金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときには、解約請求の受付を中止させていただく場合があります。
解約価額	解約請求受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
解約代金の受渡日	解約受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

お客様にご負担いただく手数料等について

* 下記手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

【お申込時】

■お申込手数料

お申込の金額に応じて、下記の手数料率をお申込受付日の基準価額に乗じて得た額です。なお、お申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額は、お申込金額の中から差し引かせていただきます。ただし、収益分配金の再投資により取得する口数については手数料がかかりません。

1,000万円未満	: 3.150%(税抜 3.0%)
1,000万円以上1億円未満	: 2.625%(税抜 2.5%)
1億円以上3億円未満	: 2.100%(税抜 2.0%)
3億円以上	: 1.575%(税抜 1.5%)

【ご解約時】

■信託財産留保額

解約請求受付日の基準価額に0.3%の率を乗じた金額

■解約手数料

なし

【保有期間中】(信託財産から間接的にご負担いただきます)

■信託報酬

純資産総額に対して年率1.974%(税抜1.88%)

■その他の費用等

- (1) 監査報酬、投資信託説明書(目論見書)や運用報告書等の作成費用などの諸費用[純資産総額に対し上限年率0.105%(税込)]
- (2) 有価証券売買時の売買委託手数料(ファンドの運用による取引量に応じて異なりますので、事前に料率や上限額等を表示することができません)

【課税上の取扱い】

原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。

※上記内容は平成20年10月末現在の税法であり、税法が改正された場合等には変更になることがあります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面でご確認ください。

【お問い合わせ先】スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <http://www.sparx.co.jp/> 電話番号: 03-5435-8200(受付時間: 営業日9:00 ~ 17:00)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ジャパン・オープン

マンスリーレポート

ファンドの関係法人について

- 委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号
(加入協会)(社)投資信託協会 (社)日本証券投資顧問業協会 日本証券業協会
信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。
- 受託会社 中央三井アセット信託銀行株式会社
委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託を行います。
- 販売会社 下記一覧参照
ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	(社)金融先物取引業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第3号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	

※五十音順

[お問い合わせ先]スパークス・アセット・マネジメント株式会社
ホームページ <http://www.sparx.co.jp/> 電話番号:03-5435-8200(受付時間:営業日9:00~17:00)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。